

# 入札説明書

橿原文化会館外壁タイル改修工事設計・工事監理業務委託

令和4年4月

奈良県橿原文化会館

## 入札説明書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

### 1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この業務の入札に参加することができます。

- (1) 建築士法（昭和25年法律第202号）の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (2) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。
- (3) 奈良県内に本店を有していること。
- (4) この業務を行う期間中、次の【設計・工事監理業務】に定められた資格を有する技術者を配置できること。

また、管理技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にある者であること。

#### 【設計・工事監理業務】

ア 管理技術者は、次の要件を満たし、かつ、設計図書の設計内容を的確に把握する能力、工事監理等についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

(ア) 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士の資格を有すること。

(イ) 建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第1条の2に定める内容に係る5年以上の実務経験を有すること。なお、経験年数については、経験した業務の従事期間を合計した年数を記入してください。ただし、複数の業務での重複した期間は換算に含みません。

(ウ) 管理技術者は、主任担当技術者及び担当技術者を兼務できない。

イ 担当技術者については、次の要件を満たし、かつ、設計図書の設計内容を的確に判断する能力とともに、工事監理等についての技術能力及び経験を有する者とする。また、担当技術者の中から、総合部門の責任者として、主任担当技術者を1名選定し配置する。

建築士法施行規則第1条の2に定める内容に係る5年以上の実務経験を有すること。

なお、経験年数については、経験した業務の従事期間を合計した年数を記入してください。ただし、複数の業務での重複した期間は換算に含みません。

(5) 入札書の提出日から開札の日までの期間において、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。

(6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てを

しなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

(8) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

(9) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがなされなかった者とみなします。

## 2 競争入札参加資格確認申請書の確認

開札後、落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を次により提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。競争入札参加資格が確認できない場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出部数 各1部

イ 提出期限 入札公告第3に記載のとおり

期限までに提出されない場合は失格となります。

次順位以降の者が落札候補者となった場合の期限は、別途指示します。

ウ 提出方法 入札公告第3に記載のとおり

### (2) 競争入札参加資格確認申請書等の作成等

ア 作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は返却しません。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の提出期限（追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限）後における差し替え、追加及び再提出は認めません。

オ 競争入札参加資格確認申請書は様式S1により作成してください。

カ 1の(4)に掲げる資格があることが判断できる配置予定技術者の資格及び従事経験を様式S2に記載してください。また、管理技術者にあつては、一級建築士の資格を証する書面の写し及び3か月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等。個人代表者の場合は不要。）を添付してください。

## 3 施工体制確認調査

開札後、落札候補者は、(2)の提出書類一覧に示す様式1～5に定める提出書類に添付資料を添えて提出してください。提出書類の審査を行うとともに、必要に応じて聞き取り調査を実施する場合があります。聞き取り調査に応じない場合は、失格となるほか入札参加停止を受けることがあります。

適正な施工の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

### (1) 施工体制確認調査書類の提出

ア 提出部数 各1部

イ 提出期限 入札公告第3に記載のとおり

期限までに提出されない場合は失格となります。

次順位以降の者が落札候補者となった場合の期限は、別途指示します。

ウ 提出方法 入札公告第3に記載のとおり

(2) 施工体制確認調査書類の作成等

ア 作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。

イ 提出された施工体制確認調査書類は、施工体制の確認以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出された施工体制確認調査書類は返却しません。

エ 施工体制確認調査書類は下記のとおりとし、次に従い作成してください。

提出書類一覧提出部数各1部（代表者印等を押したもの）

様式番号	様式名
様式1	施工体制確認調査報告書
様式2	実施体制及び配置予定技術者名簿
様式3	積算内訳書
様式4	手持ちの建築設計等業務の状況
様式5	工程計画

\* 本表に示す書類を作成する際には、各様式に記載している記載要領を十分確認してください。記載内容が書類作成上の注意事項又は記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。

\* 提出期限（追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限）後における書類の訂正、差替え等はできません。提出書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認の上、提出してください。提出書類に不備（積算内容及び配置予定技術者に影響しない軽微な不備を除きます。）がある場合は失格となります。

\* 様式2の配置予定技術者名簿に記載する技術者のうち、管理技術者及び担当技術者については、1の(4)に示す資格を有することが確認できるように記載してください。添付資料について、2の(2)カに示す競争入札参加資格確認申請書等の添付資料と重複する場合は、添付の必要はありません。

\* 下記の場合も契約審査会により業務の適正な実施が確保されないおそれがあると判定され失格となります。

ア 施工体制確認調査に協力しない場合

イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合

ウ 積算内訳等が設計仕様に適合しない場合

エ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合

オ 上記のほか、業務の適正な実施が確保されないおそれがあると認められる場合

4 入札の手続き

(1) 入札書（様式N-1）は、書留郵送により提出してください。

(2) 入札書の宛名は「奈良県橿原文化会館 館長」としてください。なお、記入に際しては、「（記載例1）入札書記載例」を参照してください。

(3) 郵送は二重封筒とし、表封筒に「令和4年4月22日開札 橿原文化会館外壁改修工事設計・工事監理業務委託 入札書在中」と朱書きし、中封筒に入札書を入れ、封筒の裏を代表者印又は委任を受けた者の印で封印してください。（「（記載例2）入札書に係る封筒の記載例」を参照してください。）

「奈良県橿原文化会館 館長あて」の親展として、期限までに10に示す場所へ到着

するようにしてください。期限までに到着したもののみ有効です。

- (4) 提出された入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (5) 入札は、総計金額で行います。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 5 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
- (2) 競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第7条に該当する入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (4) 本県により競争入札参加資格のある旨を確認された者であっても、開札の日までの間において入札参加停止又は参入制限を受けた者等、開札時点において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

## 6 落札者の決定方法

- (1) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。開札に代理人が立会を行う場合は委任状（様式N-2）を持参し提出してください。

ただし、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行った上で、落札者を決定します。

また、最低の価格をもって有効な入札を行った者であっても、競争入札参加資格の確認又は施工体制確認調査の結果によっては落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行い、落札者が決定できるまで順次調査を実施します。

- (2) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、「くじ」により競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行う順位（契約優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。代理人が「くじ」を行う場合は委任状（様式N-3）を持参し提出してください。当該入札者本人又はくじ引きについて本人から委任を受けた者が会場にいない場合は、入札執行事務に関係のない職員が代わりに「くじ」を引きます。

## 7 技術者の配置

落札者は、3の(2)の提出書類一覧の様式2に定める資料に記載した配置予定技術者をこの業務に配置するものとします。

## 8 契約書作成の可否等

要します。落札者は、契約規則第17条第1項の規定に基づき、遅滞なく契約を締結するものとします。

9 重要事項の説明

落札者は、契約締結前に建築士法第24条の7に基づく重要事項説明を行うものとします。

10 関連情報を入手するための照会窓口

〒634-0005

橿原市北八木町3-65-5

奈良県橿原文化会館 総務課ホール係

電話 0744-23-2771